

## 川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポートを公表します

川崎市では、市内の産業（特に製造業）が直面する経営課題及び環境変化を把握することで、産業政策立案の資料とするため、平成18年度から経営実態調査を行っています。

この度、令和5年8月1日から8月31日にかけて、「新型コロナウイルス感染症-3年間の総括と今後の見通し-」「人材の確保について」「インボイス制度・電子帳簿保存法について」をテーマに調査を実施し、その結果を取りまとめましたので、公表します。

### 1 調査テーマ

- ・新型コロナウイルス感染症-3年間の総括と今後の見通し-
- ・人材の確保について
- ・インボイス制度・電子帳簿保存法について

### 2 調査方法

郵送によるアンケート方式（返信用封筒による返送及びFAXによる返信）

### 3 調査時期

令和5年8月1日（火）～令和5年8月31日（木）

### 4 調査項目

- (1) 企業概要
- (2) 新型コロナウイルス感染症-3年間の総括と今後の見通し-  
回復状況、業績等の見通し、影響を受けたもの、実施した対策、「新型コロナ関連融資」の返済の見通し、行政に期待する支援策、必要な補助金・助成金
- (3) 人材の確保について  
人材の過不足認識、不足している人材、人材不足による悪影響、求人・働き方等の取組、人材不足の理由、人材定着の工夫
- (4) インボイス制度・電子帳簿保存法について  
消費税の課税・免税事業者の分類、インボイス制度登録状況、「登録した」「登録する予定」の理由、「登録予定なし」「未定・わからない」の理由、取引先からの反応、電子帳簿保存法の対応状況、必要な支援策

### 5 調査対象

公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市内の中堅・中小企業  
（製造業・非製造業） 1,915社

### 6 回答状況

有効回答企業数 428社（有効回答率 22.3%）

### 7 調査結果

別紙「調査結果の概要」

### 8 ホームページ

川崎市 (<https://www.city.kawasaki.jp/templates/press/280/0000155362.html>)

公益財団法人川崎市産業振興財団

(<https://kawasaki-sanshinkaikan.jp/gyoumu/chousa/report.html>)

○問合せ先

川崎市 経済労働局 経営支援部 経営支援課 加藤 電話 044 (200) 2325

公益財団法人川崎市産業振興財団 新産業振興課 酒井 電話 044 (548) 4113

## ＜調査結果の概要＞

### 1 回答企業の概要

- 有効回答企業数 428 社のうち、資本金 1,000 万円以下の企業が 53.2%、資本金 1,000 万円超 1 億円以下の企業が 39.1%となった。
- 有効回答企業数のうち、業歴 30 年超の企業数が全体の 70.7%となった。

### 2 新型コロナウイルス感染症-3年間の総括と今後の見通し-

- 前回調査から 1 年経過し、約 70%の企業が「回復」「回復予定」「全く悪影響はない」と回答した。前回調査時、今回調査頃までに回復の見通しを立てていた企業が約 25%に対して、「同水準以上まで回復」と回答した企業が約 36%を占めた。
- 業績等の見通しについては「良い」「良くも悪くもない」「悪い」と答えた企業割合がそれぞれ約 3 割であった。
- 影響の大きかったものとして最も回答が多かったのは「原材料価格の上昇」であり、次いで「受注の減少」「営業活動の減少」であった。
- 感染拡大を受けて実施したのものとして最も回答が多かったのは「新型コロナ関連融資の活用」であり、次いで「補助金・助成金の活用」「経費の節減」となった。
- 「新型コロナ関連融資」を活用した企業の、今後の返済見通しについては約 84%の企業が「予定どおり返済可能」と回答した一方で、対して「返済が遅れる可能性がある」「返済の目途が立っていない」が約 11%となった。
- 行政に期待する支援策については、前回調査同様、最も回答が多かったのは「補助金・助成金」であり、次いで「従業員の雇用支援」「制度融資の充実」となった。
- 必要性を感じる補助金・助成金として最も回答が多かったのは「原材料価格高騰対策」であり、次いで「生産性向上」「販路開拓・拡大」となった。

### 3 人材の確保について

- 約 60%の企業が人材不足の認識があると回答した。
- 不足している人材として最も回答が多かったのは「製造業の現場を指揮する技能人材」であり、次いで「製造業の現場で定型作業を担う人材」「社内マネジメントを担う人材」となった。
- 人材不足による悪影響として最も回答が多かったのは「新規需要獲得・既存事業拡大の機会損失」であり、次いで「技術・ノウハウ伝承への支障」「従業員の時間外勤務増、休暇取得減」となった。
- 求人等に関する取組として最も回答が多かったのは「中途採用拡充」であり、次いで「求人募集時の賃金引上げ」「応募要件緩和」となった。
- 働き方等に関する取組として最も回答が多かったのは「外部委託の促進」であり、次いで「定年延長・再雇用」「業務プロセス見直し」となった。
- 人材不足の理由としては「採用活動の苦戦」が最も多かった。
- 人材定着のための工夫について最も回答が多かったのは「能力・成果等に応じた処遇」であり、次いで「有給休暇等の取得促進」「福利厚生への拡充」となった。

### 4 インボイス制度・電子帳簿保存法について

- 今回が初めての調査。約 91%の企業が「課税事業者」と回答した。
- インボイス制度の登録状況について「登録した」「登録を予定している」が約 93%を占めた。
- 登録理由として最も回答が多かったのは「課税事業者のため」であり、次いで「既存取引の継続のため」「取引先からの依頼」となった。
- 「登録予定なし」「未定・わからない」(約 6%) の理由として最も回答が多かったのは「主な取引先等が適格請求書を必要としていない」であり、次いで「経営面への影響がない」「何に取り組んでよいかわからない」となった。
- 上記の企業の対応に対する取引先からの反応として最も回答が多かったのは「特に反応なし」であり、次いで「登録を依頼された」「登録不要と言われた」となった。
- 電子帳簿保存法の対応状況について「対応できている」「一部対応できている」「対応を予定している」が約 81%を占めた。
- インボイス制度等への対応に必要な支援策として最も回答が多かったのは、「補助金・助成金」であり、次いで「相談先の案内」「セミナー等の開催」となった。

# 川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポート

～「新型コロナウイルス感染症-3年間の総括と今後の見通し-」  
「人材の確保」「インボイス制度・電子帳簿保存法」について～

## 目次

I. 調査要領と回答企業の概要	2 ページ
II. 新型コロナウイルス感染症-3年間の総括と今後の見通し-	3 ページ
(1)業績等への悪影響の回復状況	
(2)業績等の見通し	
(3)新型コロナウイルス感染症による影響	
(4)感染症の拡大を受けて実施したもの	
(5)「新型コロナ関連融資」の今後の返済見通し	
(6)支援策として行政に期待するもの	
(7)必要性を感じる補助金・助成金の対象	
III. 人材の確保について	7 ページ
(1)人材の過不足に関する認識	
(2)特に不足している人材	
(3)人材不足によって生じた悪影響	
(4)人材不足を緩和するための求人等の取組	
(5)人材不足を緩和するための働き方等の取組	
(6)人材が不足する理由	
(7)人材定着のための工夫	
IV. インボイス制度・電子帳簿保存法について	10 ページ
(1)消費税の課税事業者・免税事業者の分類	
(2)インボイス制度の登録状況	
(3)「登録した」「登録する予定」の理由	
(4)「登録予定なし」「未定・わからない」の理由	
(5)取引先からの対応状況についての反応	
(6)電子帳簿保存法への対応状況	
(7)インボイス制度等への対応に必要な支援策	
V. 経営課題・その他	13 ページ
(1)現時点での経営課題	
(2)経営課題・その他に関する主な意見等	

※構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計しても100%とならない場合や、各比率の合わせた数値にズレが生じる場合があります。

# I. 調査要領と回答企業の概要

## 【調査要領】

### (1) 調査目的

市内企業が抱える企業の経営課題や基本的動向を把握することを目的に実施した。

### (2) 調査テーマ

- ・新型コロナウイルス感染症-3年間の総括と今後の見通し-
- ・人材の確保について
- ・インボイス制度・電子帳簿保存法について

### (3) 調査方法

郵送によるアンケート方式

(返信用封筒による返送及びFAXによる返信)

### (4) 調査時期

令和5年8月1日(火)～8月31日(木)

### (5) 調査の対象企業

公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市の中堅・中小企業  
(製造業・非製造業：1,915社)

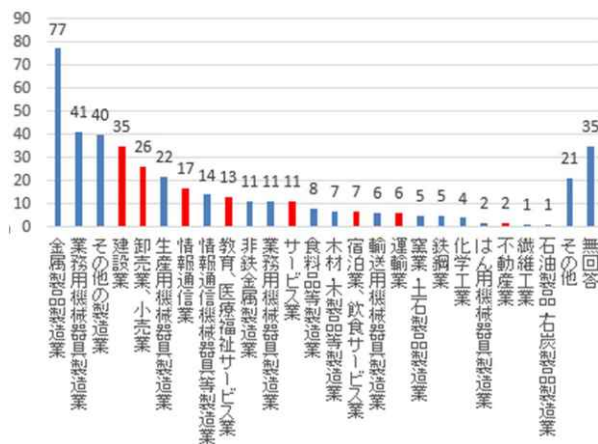
### (6) 回答状況

有効回答企業数(N)：428社

有効回答率：22.3%

## 【回答企業の概要】

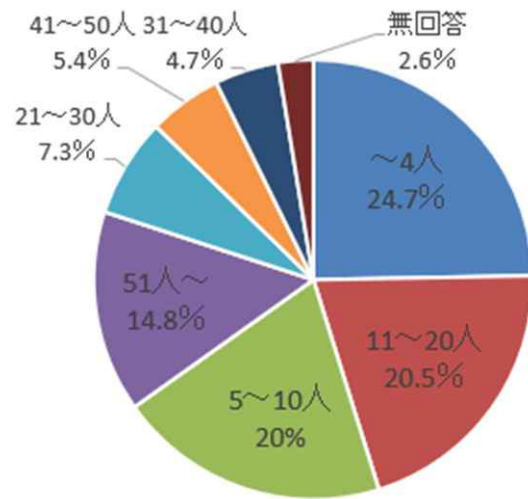
図1 回答企業の業種内訳



(青色の棒グラフは製造業、赤色の棒グラフは製造業以外の業種)

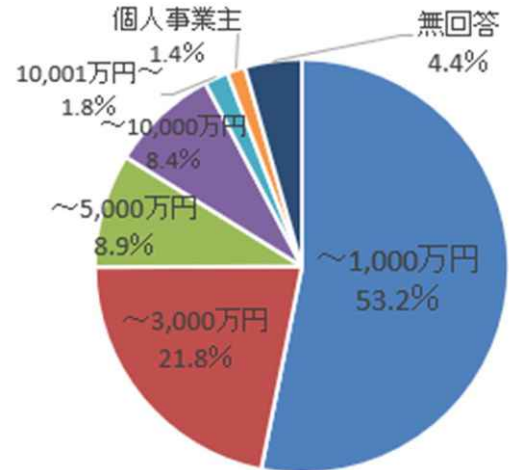
(原則として主業基準分類で集計、業種内訳は日本標準産業分類に基づく)

図2 回答企業の従業員数内訳



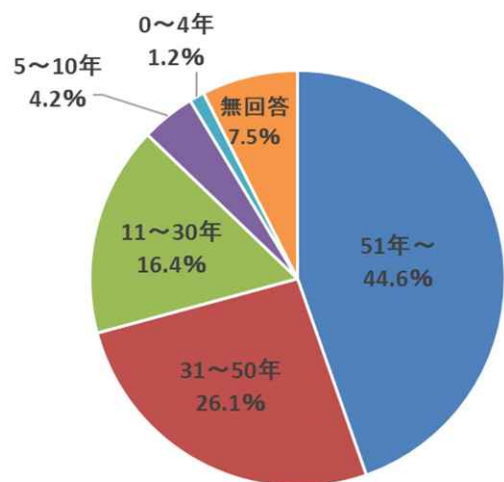
(単一回答、N=428)

図3 回答企業の資本金内訳



(単一回答、N=428)

図4 回答企業の業歴内訳



(単一回答、N=428)

## II. 新型コロナウイルス感染症-3年間の 総括と今後の見通し-

### 【総括】

新型コロナウイルス感染症の発生から約3年半の間に、企業を取り巻く環境は著しく変化してきた。そのような中で、令和5年5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」へと移行し、感染対策に関する判断が個人や企業に委ねられるなど、大きな転換点を迎えた。

本調査では、令和2年に、新型コロナウイルス感染症の影響について初めて取り上げて以降、毎年、調査を行ってきた。4回目となる今回は、アフターコロナと呼ばれる状況となったこのタイミングで、これまでの総括を行うものである。

新型コロナウイルス感染症の「業績等への悪影響の回復状況」について、「発生前の水準を超えて回復」「同水準まで回復」「回復予定」「全く悪影響はない」と答えた企業は70.2%であり、「回復していない」と答えた企業は28.7%となった。前回調査時では、「大いに好影響」「やや好影響」と答えた企業は3.5%、「大いに悪影響」「やや悪影響」と答えた企業は76.0%となっており、企業業績が回復傾向にあることが伺える。

一方、「業績等の見通し」については、「かなり良い」「良い」「まあまあ良い」と答えた企業が31.4%に対し、「あまり良くない」「悪い」「かなり悪い」と答えた企業も32.7%に上り、アフターコロナの状況に対応できているか否かの判断が、企業の中でも分かれていることが伺える。ポジティブな見通しを持つ企業とネガティブな見通しを持つ企業の差異はどこから来るのか、興味深い結果となった。

「新型コロナウイルス感染症の影響の大きかったもの」として、最も多く挙げられたのが「原材料価格の上昇」である。そして、アフターコロナにおける「支援策として行政に期待するもの」として、「補助金・助成金」という回答が最も多く、その内容としては「原材料価格高騰対策」が最も多かった。

### (1)業績等への悪影響の回復状況

新型コロナウイルス感染症による、業績等への悪影響の回復状況（感染症発生前の水準まで）については、次のとおりとなった。

「発生前の水準を超えて回復」	10.7%	} 70.2%
「同水準まで回復」	25.2%	
「回復予定」	24.5%	
「全く悪影響はない」	9.8%	
「回復していない」	28.7%	

#### ※参考① 前回（令和4年8月）

新型コロナウイルスの企業への影響の有無

「大いに悪影響」	36.0%	} 76.0%
「やや悪影響」	40.0%	
「大いに好影響」	0.9%	} 3.5%
「やや好影響」	2.6%	

#### ※参考② 前回（令和4年8月）

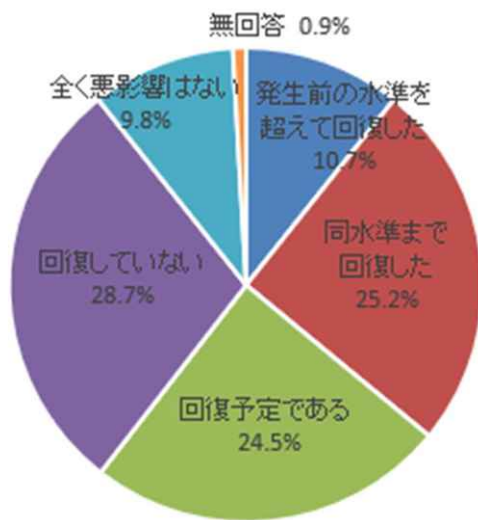
新型コロナウイルスによる悪影響回復の見通し

「令和4年9月～12月頃」	6.1%	} 25.4%
「令和5年1月～3月頃」	7.0%	
「令和5年4月～9月頃」	12.3%	
「令和5年10月以降」	9.1%	
「わからない」	56.7%	

昨年度の調査において「大いに悪影響」「やや悪影響」と回答した企業が76%占めていたことに対し、「発生前の水準を超えて回復」「同水準まで回復」と回答した企業は35.9%、「回復予定」「全く悪影響はない」までを含めると70.2%となっている。

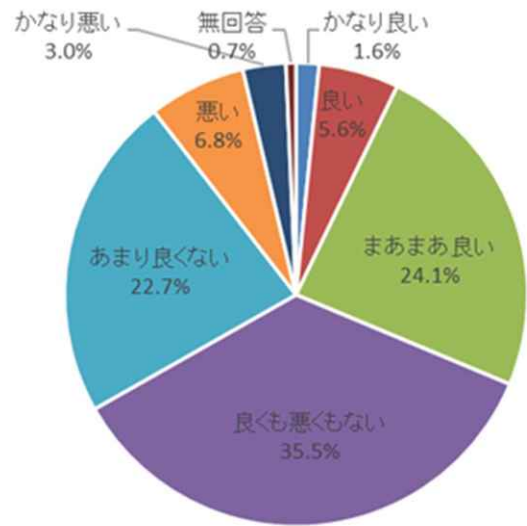
また、昨年度の調査において、今回のアンケート時期（令和5年8月）までに回復の見通しを立てていた企業が25.4%に対して、今回、同水準以上まで回復したと回答した企業が35.9%であり、昨年状況から、いち早く回復に向かっている企業が多いことが伺える。

図5 業績等への悪影響の回復状況



(単一回答、N=428)

図6 業績等の見通し



(単一回答、N=428)

### (2) 業績等の見通し

新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」に移行して以降の業績等の見通しについては、次のとおりとなった。

「かなり良い」	1.6%	} 31.3%
「良い」	5.6%	
「まあまあ良い」	24.1%	
「良くも悪くもない」	35.5%	} 32.5%
「あまり良くない」	22.7%	
「悪い」	6.8%	
「かなり悪い」	3.0%	
「無回答」	0.7%	

「かなり良い」「良い」「まあまあ良い」と答えた企業が31.3%、「あまり良くない」「悪い」「かなり悪い」と答えた企業が32.5%、「良くも悪くもない」と答えた企業が35.5%と、おおよそ3等分となる結果となった。アフターコロナの状況が、企業に一律の影響を及ぼすものではないことが伺える。

### (3) 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症が発生してからの3年間で、影響の大きかったものについては、次のとおりとなった。

「原材料価格の上昇」	308件
「受注の減少」	240件
「営業活動の減少」	145件
「原材料の調達遅延」	144件
「出張の自粛」	79件

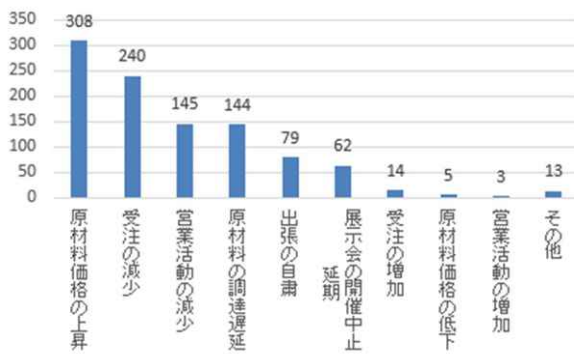
※参考 前回（令和4年8月）

「受注の減少」	197件
「原材料価格の上昇」	185件
「営業活動の減少」	153件
「原材料の調達遅延」	122件
「出張の自粛」	87件

昨年の調査と比較すると、多少の入れ替わりはあったものの、上位5項目は変わらない結果となった。一方で、昨年よりも各項目の回答数が増加しており、特に最も回答数の多かった「原材料価格の上昇」はかなりの企業が影響を受けていることがわかる。「原材料価格の上昇」は、新型コロナウイルス感染症だけではなく、ウクライナ情勢や急速な円安等の様々な要因により生じている

ものであるが、企業活動の大きな足枷となっていることが伺える。

図7 新型コロナウイルス感染症による影響



(複数回答、N=1013)

※「その他」の内容は別途記載

【その他の主な記載事項】

- ・客数の減少
- ・人材不足
- ・従業員のモチベーション低下
- ・事業の中止

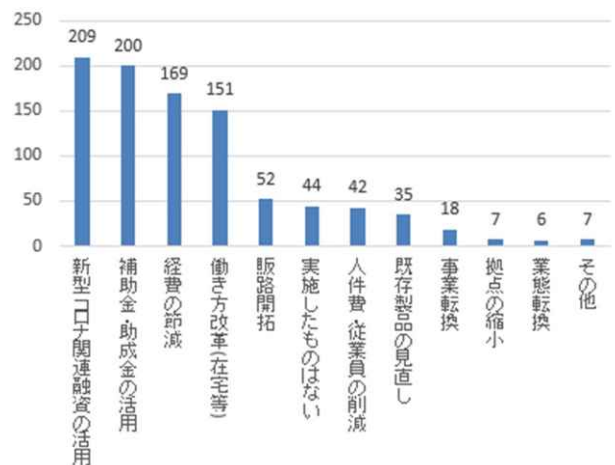
(4) 感染症の拡大を受けて実施したもの

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて実施したものについては、次のとおりとなった。

前回調査では、事業活動に関する「対策は検討していない」と答えた企業が多かったが、今回の調査では、各企業において、様々な取組を実施して、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応していたことが分かった。

「新型コロナ関連融資の活用」	209 件
「補助金・助成金の活用」	200 件
「経費の節減」	169 件
「働き方改革」	151 件
「販路開拓」	52 件
「実施したものはない」	44 件
「人件費・従業員の削減」	42 件
「既存製品の見直し」	35 件
「事業転換」	18 件
「拠点の縮小」	7 件
「業態転換」	6 件
「その他」※詳細右記	7 件

図8 感染症の拡大を受けて実施したもの



(複数回答 N=940)

※「その他」の内容は別途記載

【その他の主な記載事項】

- ・事業休止を検討中
- ・作業工程の見直し、変更
- ・価格改定
- ・仕入先の変更
- ・新規事業の実施

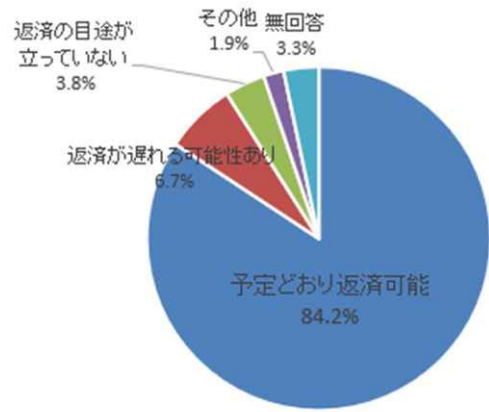
(5) 「新型コロナ関連融資」の今後の返済見直し

(4)で「新型コロナ関連融資の活用」を選択した企業の、今後の返済の見直しについては、次のとおりとなった。

「予定どおり返済可能」	84.2% (176 件)
「返済が遅れる可能性がある」	6.7% (14 件)
「返済の目途が立っていない」	3.8% (8 件)
「その他」※詳細次ページ	1.9% (4 件)
「無回答」	3.3% (7 件)

「予定どおり返済可能」と答えた企業が8割超と最も多い結果となった一方で、「返済が遅れる可能性がある」「返済の目途が立っていない」と答えた企業が1割超あった。

図9 「新型コロナ関連融資」の今後の返済見通し



(単一回答、N=209)

【その他の主な記載事項】

- ・完済済み
- ・現在は返済できているが今後はわからない

(6) 支援策として行政に期待するもの

引き続き、行政に期待する支援策については次のとおりとなった。

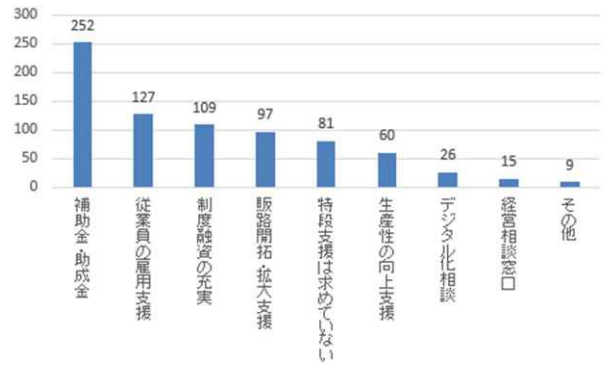
「補助金・助成金」	252 件
「従業員の雇用支援」	127 件
「制度融資の充実」	109 件
「販路開拓・拡大支援」	97 件
「特段の支援は求めているない」	81 件

※参考 前回（令和4年8月）

「補助金・助成金の整備」	274 件
「従業員の雇用支援」	114 件
「制度融資の充実」	112 件
「販路開拓・拡大支援」	88 件
「特段の支援は求めているない」	75 件

前回調査時（令和4年8月）の、行政に期待する施策の上位5項目から変動は無く、行政が行っている各施策について、引き続き、企業からのニーズが存在していることが分かる。

図10 支援策として行政に期待するもの



(複数回答、N=447)

【その他の主な記載事項】

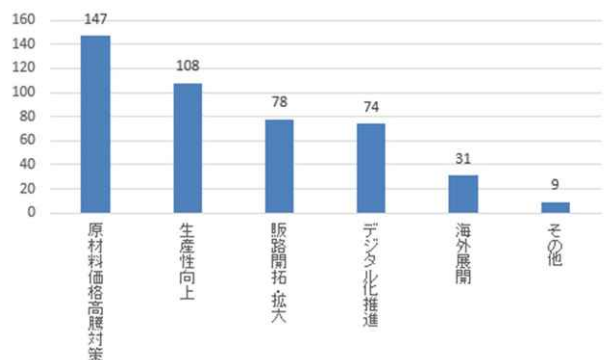
- ・製造業の国内回帰への支援
- ・コロナ融資の条件変更
- ・輸出入手続きの簡素化
- ・税負担の軽減
- ・従業員のリスクリング支援
- ・円安対策
- ・入札制度改革（電子入札の普及）

(7) 必要性を感じる補助金・助成金の対象

(6)で、支援策として「補助金・助成金」を選択して企業について、どのようなものが必要かということについては、次のとおりとなった。

「原材料価格高騰対策」	147 件
「生産性向上」	108 件
「販路開拓・拡大」	78 件
「デジタル化推進」	74 件
「海外展開」	31 件
「その他」※詳細次ページ記載	9 件

図11 必要性を感じる補助金・助成金の対象



(複数回答、N=776)



(3)の「新型コロナウイルスの影響が大きかったもの」に関する選択肢で、最も回答が多かった「原材料価格の上昇」に対する補助金・助成金を求める回答が最も多い結果となった。

【その他の主な記載事項】

- ・コロナ対策の雇用調整助成金等の継続
- ・外国特許出願
- ・建屋の増改築、移転
- ・設備投資
- ・環境/エコ関連
- ・開発・展示会への参加
- ・人材採用

### Ⅲ. 人材の確保について

【総括】

過去の調査において、毎年、経営課題のトップ事項であった「人材育成・確保」について、今回は「人材確保」に焦点を当てて調査を実施した。

全国的に人材不足が問題となっており、中でも中小企業においては、より深刻な状況となっている。

回答した企業のうち、約6割が人材不足との認識を持っていることが分かった。中でも製造に関する人材の不足を挙げる企業が半数近くを占める結果となった。

人材不足によって生じた悪影響としては、「新規需要獲得・既存事業拡大の機会逸失」が最も多い回答であり、人材不足が、事業拡大の足かせになっていることが伺える。

また、人材不足を緩和するための取組として、求人等に関しては、「中途採用拡充」「求人募集時の賃金引上げ」が上位を占め、人件費を増やし、待遇を改善することで人材不足の緩和を図っていること、働き方等に関しては、「外部委託の促進」が最も多い回答であり、自社の人員で対応し切れない仕事を、アウトソーシングすることでカバーしているといった状況が伺える。

企業が考える、人材が不足する理由としては、「採用活動の苦戦」が約半数を占める結果となった。事業規模、業種を問わず、全国的に人手不足

感が強い中で、採用活動が厳しい状況にあることが伺える。

さらに、人材定着のための工夫については、「能力・成果等に応じた処遇」「有給休暇等の取得促進」が上位を占め、「人材不足を緩和するための取組」と同様に、待遇を改善することで人材不足の緩和を図っていることが伺える。

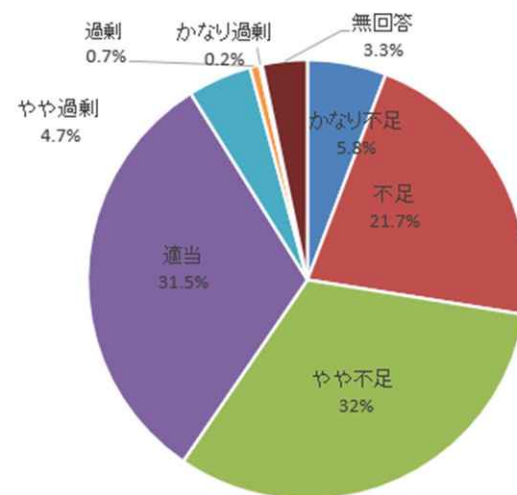
#### (1) 人材の過不足に関する認識

現在の人材の過不足に関する認識については、以下のとおりとなった。(図12)

「かなり不足」	5.8% (25件)	} 59.5%
「不足」	21.7% (93件)	
「やや不足」	32.0% (137件)	
「適当」	31.5% (135件)	
「やや過剰」	4.7% (20件)	
「過剰」	0.7% (3件)	
「かなり過剰」	0.2% (1件)	
「無回答」	3.3% (14件)	

「かなり不足」「不足」「やや不足」と答えた企業が、59.5%となった。

図12 人材の過不足に関する認識



(単一回答、N=428)

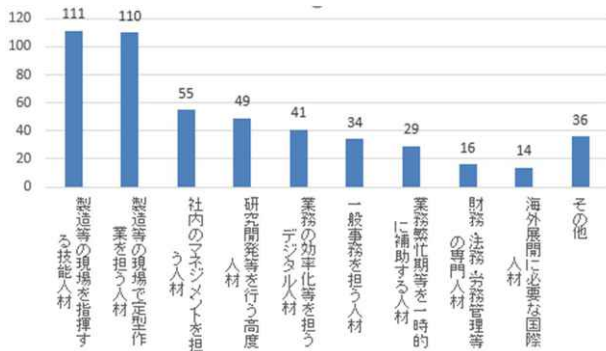
## (2)特に不足している人材

「かなり不足」「不足」「やや不足」と回答した企業のうち、特にどのような人材が不足しているのかについては、次のとおりとなった。

「製造等の現場を指揮する技能人材」	111 件
「製造等の現場で定型作業を担う人材」	110 件
「社内マネジメントを担う人材」	55 件
「研究開発等を行う高度人材」	49 件
「業務の効率化等を担うデジタル人材」	41 件
「一般事務を担う人材」	34 件
「業務繁忙期等を一時的に補助する人材」	29 件
「財務・法務・労務管理等の専門人材」	16 件
「海外展開に必要な国際人材」	14 件
「その他」※詳細下記	36 件

製造に関する人材不足を挙げる企業が半数近くを占める結果となった。その他にも、専門性が求められる人材の不足が課題であることが伺える。

図 13 特に不足している人材



(複数回答、N=495)

### 【その他の主な記載事項】

- ・営業職
- ・技術・設計職
- ・運転手、乗務員
- ・サービス部門の従業員
- ・現場作業員
- ・若年層の従業員
- ・IT エンジニア
- ・飲食関係の従業員

- ・職人
- ・医療事務の経験を持つ専門人材
- ・保育士などの資格職
- ・環境維持担当者

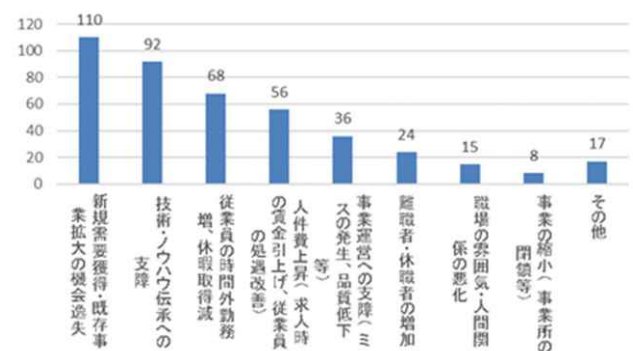
## (3)人材不足によって生じた悪影響

人材不足によって生じた悪影響については、次のとおりとなった。

「新規需要獲得・既存事業拡大の機会逸失」	110 件
「技術・ノウハウ伝承への支障」	92 件
「従業員の時間外勤務増、休暇取得減」	68 件
「人件費上昇」	56 件
「事業運営への支障」	36 件
「離職者・休職者の増加」	24 件
「職場の雰囲気・人間関係の悪化」	15 件
「事業の縮小（事業所の閉鎖等）」	8 件
「その他」※詳細下記	17 件

「新規需要獲得・既存事業拡大の機会逸失」が最も多い回答であり、人材不足が、事業拡大の足かせになっていることが伺える。次いで、「技術・ノウハウ伝承への支障」が多く挙げられていることも、将来的に新たな「新規需要獲得・既存事業拡大の機会逸失」につながる懸念される。

図 14 人材不足によって生じた悪影響



(複数回答、N=426)

### 【その他の主な記載事項】

- ・代表・役員の負担増
- ・生産能力不足による外注化のための利益減少

- ・新規受注の停止
- ・従業員の高齢化（それに伴う生産性の低下）
- ・売上、収入の減少

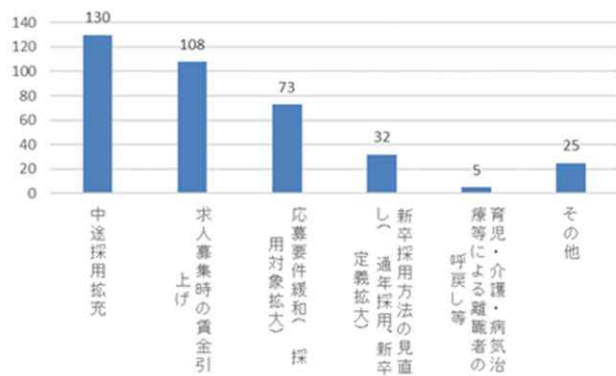
#### (4) 人材不足を緩和するための求人等の取組

人材不足を緩和するため、求人等に関して、どのようなことをしたかということについては、次のとおりとなった。

「中途採用拡充」	130 件
「求人募集時の賃金引上げ」	108 件
「応募要件緩和」	73 件
「新卒採用方法の見直し」	32 件
「離職者の呼戻し等」	5 件
「その他」※詳細下記	25 件

「中途採用拡充」「求人募集時の賃金引上げ」が上位を占め、企業としては人件費を増やし、待遇を改善することで人材不足の緩和を図っていることが伺える。

図 15 人材不足を緩和するための求人等の取組



（複数回答、N=373）

#### 【その他の主な記載事項】

- ・事業休止の検討
- ・新しい求人先の選定
- ・パートへの切替
- ・特殊技能を要するため口コミで求人
- ・外注の増加
- ・派遣会社の利用
- ・専門学校への求人依頼
- ・求人担当の増員
- ・高齢者の採用

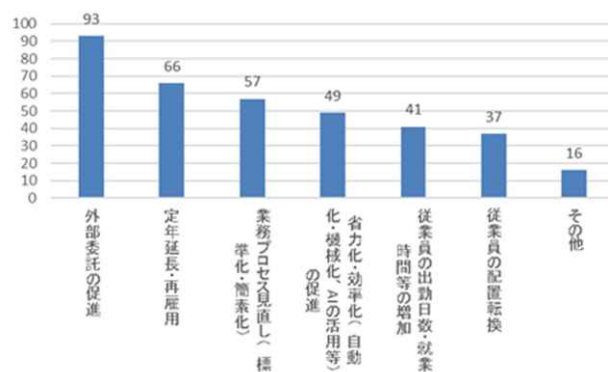
#### (5) 人材不足を緩和するための働き方等の取組

人材不足を緩和するため、働き方等に関してどのようなことをしたかということについては、次のとおりとなった。

「外部委託の促進」	93 件
「定年延長・再雇用」	66 件
「業務プロセス見直し」	57 件
「省力化・効率化の促進」	49 件
「出勤日数・就業時間等の増加」	41 件
「従業員の配置転換」	37 件
「その他」※詳細下記	16 件

「外部委託の促進」が最も多い回答であり、自社の人員で対応し切れない仕事を、アウトソーシングすることでカバーしている状況が伺える。

図 16 人材不足を緩和するための働き方等の取組



（複数回答、N=359）

#### 【その他の主な記載事項】

- ・出向者の受入
- ・代表者の負担増
- ・人事評価制度の策定
- ・業務の縮小、後倒し
- ・派遣社員による代替の検討

#### (6) 人材が不足する理由

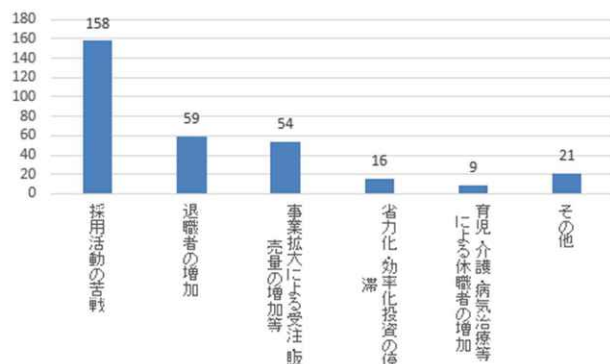
人材が不足する理由については、次のとおりとなった。

「採用活動の苦戦」	158 件
「退職者の増加」	59 件
「受注・販売量の増加等」	54 件

「省力化・効率化投資の停滞」	16 件
「退職者の増加」	9 件
「その他」※詳細下記	21 件

「採用活動の苦戦」が最も多い結果となった。事業規模、業種を問わず、全国的に人手不足感が強い中で、採用活動が厳しい状況にあることが伺える。

図 17 人材が不足する理由



(複数回答、N=317)

【その他の主な記載事項】

- ・ 少子高齢化
- ・ 立地条件、業種職種に対する関心の低さ
- ・ 少ない給料
- ・ 一定でない業務量
- ・ 新規人材にかかる人件費の不足
- ・ 経営難による雇用不足
- ・ 受注量の増大

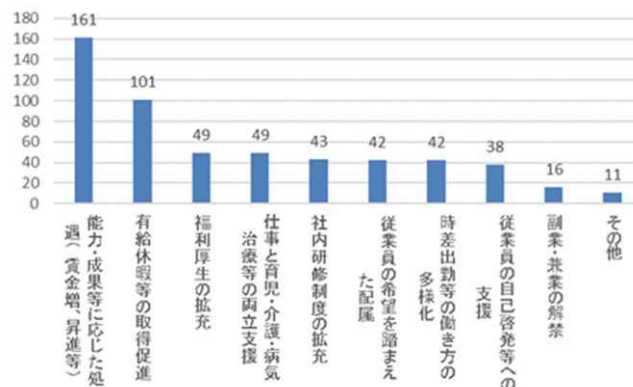
(7) 人材定着のための工夫

人材定着のための工夫については、次のとおりとなった。

「能力・成果等に応じた処遇」	161 件
「有給休暇等の取得促進」	101 件
「福利厚生 of 拡充」	49 件
「仕事と育児・介護等の両立支援」	49 件
「社内研修制度の拡充」	43 件
「従業員希望を踏まえた配属」	42 件
「時差出勤等の働き方の多様化」	42 件
「従業員への自己啓発等への支援」	38 件
「副業・兼業の解禁」	16 件
「その他」※詳細右記	11 件

「能力・成果等に応じた処遇」「有給休暇等の取得促進」が上位を占め、(4)と同様に、待遇を改善することで人材不足の緩和を図っていることが伺える。

図 18 人材定着のための工夫



(複数回答、N=552)

【その他の主な記載事項】

- ・ 働く価値を認識してもらおうミーティングの実施
- ・ 仕事量や利益の増加に応じた給料の増加
- ・ 人事制度の構築
- ・ 公休日数の増加
- ・ 働きやすさの追求

IV. インボイス制度・電子帳簿保存法について

【総括】

令和 5 年 1 0 月 1 日からインボイス制度が、令和 6 年 1 月 1 日から電子帳簿保存法に基づく電子取引データ保存義務化が、それぞれ開始されることとなった。制度開始前の企業の現状を把握することで、有効な支援策の実施等につなげることなどを目的に、今回、本調査では初めて、インボイス制度・電子帳簿保存法について取り上げた。

回答した企業のうち約 90%の企業が、調査時点でインボイス制度への登録が済んでおり、1 0 月に向けて、既に多くの企業が対応体制を整えていることがわかった。「登録した」「登録する予定」の企業にその理由を尋ねたところ(複数回答)、約 87%の企業が「課税事業者のため」と回答するとともに、約 24%の企業が「既存取引の継続のため」、約 10%「取引先からの依頼」と回答してお

り、課税事業者であることや取引先との関係性を考慮して、登録していることが伺える結果となった。

一方で、約6%の企業が「登録の予定がない」「未定・わからない」と回答したが、理由としては、「取引先が適格請求書を必要としていない」「経営面への影響（損失）がない」といった、登録の必要性がないことに起因する回答が多かった。また、「登録の予定がない」「未定・わからない」といった状況についての取引先からの反応としては、「特に反応なし」という回答が最も多く、取引に支障がなければ登録を見送ると判断している企業が一定数存在することが伺える。

電子帳簿保存法の対応状況については、約8割の企業が「対応できている」「一部対応できている」「対応を予定している」といった回答となった。

インボイス制度・電子帳簿保存法の対応にあたり求められている支援策としては、「補助金・助成金」を挙げる企業が最も多く、次いで「相談先の案内」「セミナー等の開催」といった、各制度に関する情報を必要としていることが伺える結果となり、引き続き、行政や関係団体による支援が求められているものと考えられる。

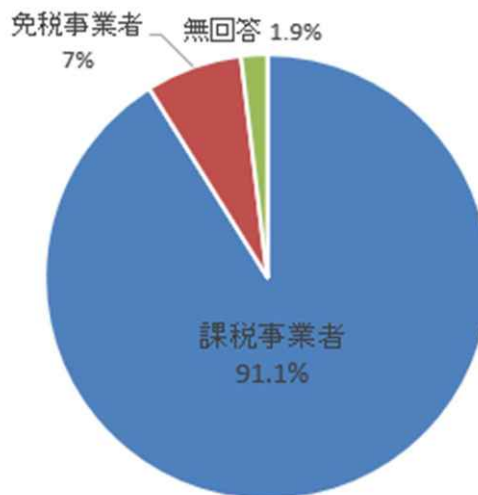
### (1) 消費税の課税事業者・免税事業者の分類

令和5年9月30日時点において、消費税の課税事業者か免税事業者かについては、次のとおりとなった。

「課税事業者」	91.1% (390 件)
「免税事業者」	7% (30 件)
「無回答」	1.9% (8 件)

約9割の企業が「課税事業者」であるとの回答となった。

図19 消費税の課税事業者・免税事業者の分類



(単一回答、N=428)

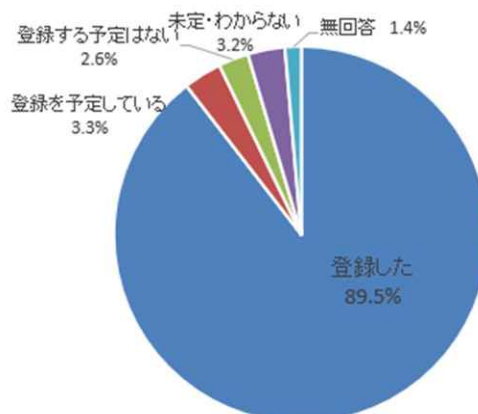
### (2) インボイス制度の登録状況

インボイス制度の登録状況については、次のとおりとなった。

「登録した」	89.5% (383 件)	} 92.8%
「登録を予定している」	3.3% (14 件)	
「登録する予定はない」	2.6% (11 件)	} 5.8%
「未定・わからない」	3.2% (14 件)	
「無回答」	1.4% (6 件)	

9割超の企業が「登録した」「登録を予定している」といった回答となり、「登録の予定がない」「未定・わからない」と回答した企業は6%程度に留まった。

図20 インボイス制度の登録状況



(単一回答、N=428)

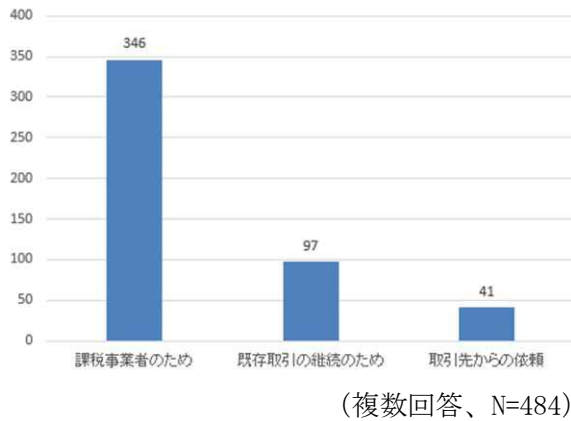
### (3) 「登録した」「登録する予定」の理由

「登録した」「登録する予定」の理由については、次のとおりとなった。

「課税事業者のため」	346 件
「既存取引の継続のため」	97 件
「取引先からの依頼」	41 件

約7割の企業が「課税事業者のため」と回答するとともに、約3割の企業が「既存取引の継続のため」「取引先からの依頼」と回答しており、取引先との関係性を考慮して、登録又は登録を予定していることが伺える。

図 21 「登録した」「登録する予定」の理由



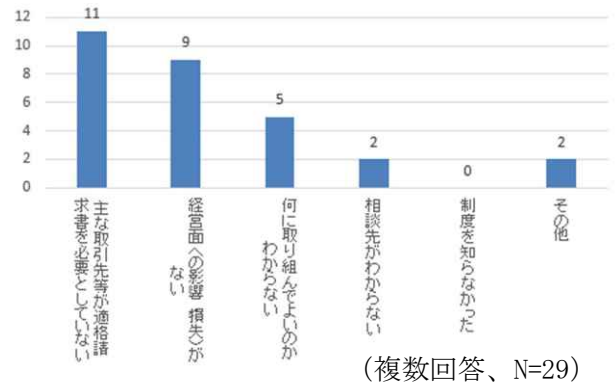
### (4) 「登録予定なし」「未定・わからない」の理由

「登録する予定はない」「未定・わからない」の理由については、次のとおりとなった。

「取引先が適格請求書を必要としていない」	11 件
「経営面への影響（損失）がない」	9 件
「何に取り組んでよいかわからない」	5 件
「相談先がわからない」	2 件
「制度を知らなかった」	0 件
「その他」※詳細右記	2 件

「取引先が適格請求書を必要としていない」「経営面への影響（損失）がない」といった、登録の必要性がないことに起因する回答が多かった。また、「制度を知らなかった」という企業は1社もなく、インボイス制度の認知度の高さが明示的に確認できた。

図 22 「登録予定なし」「未定・わからない」の理由



#### 【その他の記載事項】

- ・会計事務所と相談中
- ・制度の対象外であるため

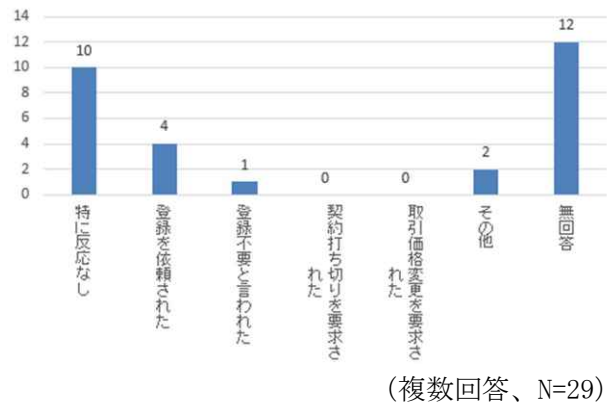
### (5) 取引先からの対応状況についての反応

「登録する予定はない」「未定・わからない」という企業の対応に関し、取引先からどのような反応があったかについては、次のとおりとなった。

「特に反応なし」	10 件
「登録を依頼された」	4 件
「登録不要と言われた」	1 件
「契約打ち切りを要求された」	0 件
「取引価格変更を要求された」	0 件
「その他」※詳細下記	2 件
「無回答」	12 件

「特に反応なし」という回答が最も多く、取引に支障がなければ登録を見送ると判断している企業が一定数存在することが伺える。

図 23 取引先からの対応状況についての反応



#### 【その他の主な記載事項】

- ・当社登録番号の確認のみ
- ・取引先と相談

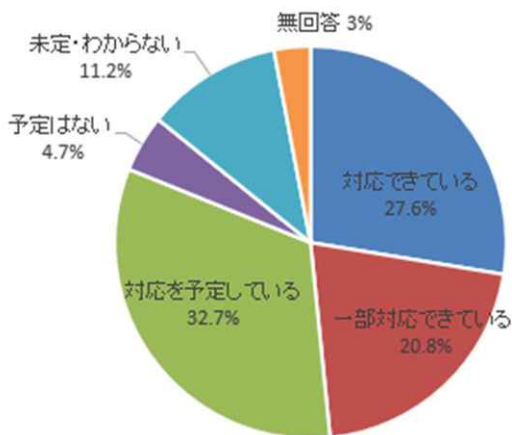
## (6) 電子帳簿保存法への対応状況

電子帳簿保存法の対応状況については、次のとおりとなった。

「対応できている」	27.6% (118件)	} 81.1%
「一部対応できている」	20.8% (89件)	
「対応を予定している」	32.7% (140件)	
「予定はない」	4.7% (20件)	
「未定・わからない」	11.2% (48件)	
「無回答」	3.0% (13件)	

約8割の企業が「対応できている」「一部対応できている」「対応を予定している」といった回答となり、「予定はない」「未定・わからない」といった回答の企業は、2割を切る結果となった。(図24)

図24 電子帳簿保存法の対応状況



(単一回答、N=428)

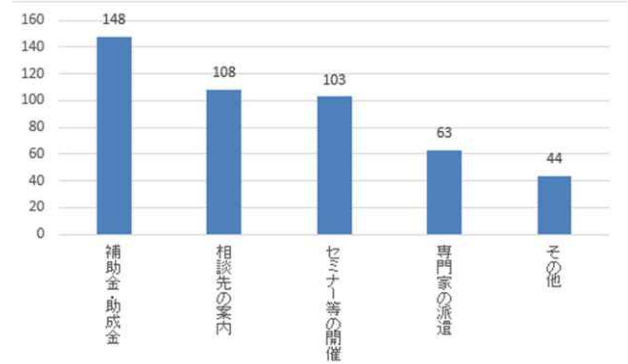
## (7) インボイス制度等への対応に必要な支援策

インボイス制度・電子帳簿保存法の対応にあたり、どのような支援策が必要かについては、次のとおりとなった。

「補助金・助成金」	148件
「相談先の案内」	108件
「セミナー等の開催」	103件
「専門家の派遣」	63件
「その他」※詳細右記	44件

必要な支援策として「補助金・助成金」を挙げる企業が最も多く、次いで「相談先の案内」「セミナー等の開催」といった、各制度に関する情報を必要としていることが伺える結果となった。

図25 インボイス制度等への対応に必要な支援策



(複数回答、N=466)

### 【その他の主な記載事項】

- ・領収証の受取側の心得などの冊子作成・配布
- ・事例の紹介（他社対応状況等の具体例の共有）
- ・効率的に対応できるシステムや仕組みづくり
- ・現有システムの改修でも補助金が見えるような制度の改善

## V. 経営課題・その他

### (1) 現時点での経営課題

現時点での経営課題については、次のとおりとなった。

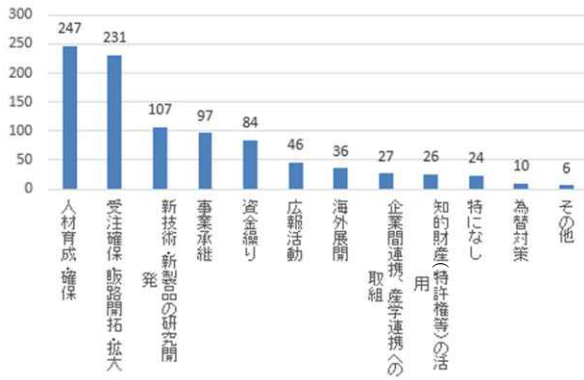
「人材育成・確保」	247件
「受注確保・販路開拓・拡大」	231件
「新技術・新製品の研究開発」	107件
「事業承継」	97件
「資金繰り」	84件

※参考 前回（令和5年1月）

「人材育成・確保」	239件
「受注確保・販路開拓・拡大」	238件
「新技術・新製品の研究開発」	120件
「資金繰り」	100件
「事業承継」	94件

上位5項目については、順序の違いはあるが、前回と同様の結果となった。

図 26 現時点での経営課題について



(複数回答、N=941)

## (2) 経営課題・その他に関する主な意見等

### 【事業・経営方針に関するもの】

- インボイス制度の導入による事務負担の増加
- 自社の魅力発信・ブランディング
- 社内マネジメントの充実
- 新規顧客とのマッチング
- 人材採用に苦戦

### 【自治体施策に関するもの】

- 人材確保を促進する施策の実施
- 海外展開のノウハウ又は法制度に関する支援
- 新製品開発のファンドや制度融資の創設
- 外国人留学生の受入に関する法制度以外のサポート（生活様式や価値観の醸成等）
- 人材づくりや教育に関する取組